

ふるさと雇用再生特別基金事業を活用した

## あなたの事業提案（アイデア）を募集します

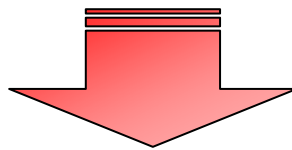
新しく人材を雇用し、新分野進出や新商品・新サービスの開発等に取り組み、地域の発展につながる事業提案を募集します。

採択された事業については、県の委託事業として実施します。

新しい事業に挑戦してみたいが、人件費等の初期投資負担が重くて、取り組めない・・・

新商品・新サービスを開発して、事業拡大を図りたいが、資金の目途がつかない・・・

伝統技術を継承する後継者を育てるとともに、新しい分野を開拓したいが、資金不足で人材の確保ができない・・・



公募型事業に提案

例えば、こんなことをやってみませんか？  
幅広く事業提案をご応募ください！

地域のものづくり技術を活用した新商品開発、生産、販売支援事業  
地域の在来作物等を活かした料理を提供する農家レストランの設置・運営に向けた事業  
産直カーを運営するための生産者と商店街やレストラン等との連携を促進するための事業  
生ゴミや食品残渣の堆肥化・飼料化による循環型社会を形成する仕組みづくり  
地域農業の担い手の経営多角化や経営規模拡大を推進する事業  
地域文化財や歴史的町並みを活用したまちづくりを行う事業  
青少年に体験活動の機会を提供するため、指導者の育成やプログラムの開発を行う事業  
自然再生のあり方など自然体験学習を実施する事業  
企業内で障がい者が就労業務を遂行する上で必要な支援活動を行う事業  
訪問看護師を育成し、24時間対応を目指す訪問看護ステーションでの雇用を支援する事業

：

地域の特性を活かしながら雇用を生み出す事業を広く募集します。

## 応募方法

応募にあたりましては、別紙「事業提案書」で応募してください。  
(様式は山形県ホームページからもダウンロードできます。)

【応募の対象】 山形県民、民間企業、NPO 法人、その他の法人又は法人以外の団体等。

【提案事業の要件】 次の要件をすべて満たすことが必要になります。  
○新たに雇用した失業者の雇用期間は、原則 1 年以上（更新可）です。  
ただし事業開始月が 21 年度中途の場合、6 か月以上 1 年未満の雇用期間も認められます。  
○総事業費に占める「新規雇用した失業者に係る人件費」の割合が 5 割以上であることが必要です。  
○委託期間の終了後も事業の継続が見込める内容が求められます。

【応募締切】 平成 21 年 4 月 30 日（木）必着  
なお、期限前であっても事業化レベルが高い事業については、すみやかに委託を開始してまいりますので、早めに応募してください。

【応募・問合せ先】 事業提案書（別紙）を、郵送又はメールにより下記までお送りください。  
〒990 - 8570  
山形市松波 2 丁目 8 番 1 号 山形県緊急雇用対策本部（雇用労政課内） あて  
電話番号 023 - 630 - 2375  
メールアドレス [ykoyo@pref.yamagata.jp](mailto:ykoyo@pref.yamagata.jp)

## 事業の決定方法

提案いただいた事業については、事業の内容について、新規性や実現可能性、雇用創出効果等を審査し、採否を決定します。  
審査の過程において、提案事業の内容に修正を加えて、再構築する場合があります。  
事業審査にあたっては、下記のポイントを重視いたします。  
委託期間の終了後も継続的な雇用が見込まれ、地域の発展に資する事業内容であること。  
具体的な内容であること。  
独自のノウハウを活かした事業内容であること。

## 事業の実施

採択された事業は、県からの委託事業として実施します。委託契約は、提案の内容によって、事業提案者に委託する場合や、入札等により受託者を決定する場合など、いろいろなパターンがありますので御承知おきください。  
事業実施に必要な機械・器具については、基本的にリース・レンタルでの対応となります。  
事業実施により収入が生じた場合には、委託事業の運営にこれを充てていただくこととなります。

## 注意事項

事業提案書の提出は、契約の申込みの性質を持つものではありません。また事業提案書はお返しいたしません。

### 【委託事業の対象とならない事業】

建設事業・土木事業（建設物、土木設備等の新設、改造、修繕、解体、除去、移設を行う事業や土地、航路、流路の改良、造成を行う事業など）

雇用就業機会を創出する効果が低い事業、今後の地域の発展に資すると見込まれない事業、またはその後の雇用の継続が見込まれない事業（草刈りや単純な清掃等の軽作業、事業継続性が見込まれない調査研究事業等）

山形県知事 吉村 美栄子 殿

山形県公募型雇用創出事業にかかる事業提案を下記のとおり提出します。

1 提案者	事業所・団体名			
	代表者職・氏名			
	担当者職・氏名			
	住 所	〒		
		電話番号		
	設立年月日 (活動開始)	年 月	業 種	
山形県入札名簿 登録の有無	有 無	ホームページ	http://	
2 提案事業名				
3 事業目的	(事業提案の背景にある地域のニーズ・課題等を具体的に記載願います。)			
4 事業内容	(どのような事業を行うのかなるべく具体的に記載ください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごと記載ください。)			
	事業の色	(独自のノウハウ活用や、あなた(受託者)にしか実施できない点など記載ください。)		
	実施地域	村山地域	最上地域	置賜地域 庄内地域
	実施期間	平成21年	月 日	~ 平成 年 月 日

5 事業スケジュール	(事業の進め方、いつ、どんな事業を行うのか具体的に記載願います。)		
6 事業経費	事業費総額	円	( + + )
	(注2)人件費	円	新規雇用した失業者の人件費
	その他人件費	円	上記以外の当該事業に従事する従業員分
	その他事業費	円	(その他事業費の主な内容：施設使用料、光熱水費等)
		円	
		円	
7 雇用計画	新規雇用者数	名(雇用期間21年 月 ~ 年 月)	
8 その他特記事項	(特記事項があれば記入してください。)		

(注1) 個人で申請する場合は、1については、のみ記入してください。

(注2) 事業費総額に占める新規雇用した失業者の人件費の割合が5割以上であることが必要です。